

環日本海学術交流と日本海地域

山村 勝郎

(金沢経済大学学長・金沢大学名誉教授)

環日本海学会が設立された機会に、これまで数年にわたって進めてきた環日本海学術交流が日本海新時代にどのような役割を果たしてきたかを振り返っておくことは、学会の今後の課題を考える上でも必要なことであろう。

東西冷戦体制の崩壊によって日本海が自由に往来できる海になってから、日本海交流は新時代を迎えた。もともと日本海側地域は対岸諸地域との地理的接近性や文化の歴史的共有感が潜在的に存在していて、冷戦下でも日本海への関心は日本の他の地域よりも高かった。例えば、対岸貿易も1963年の日ソ協定以来、旧ソ連極東地域以外の地域にも拡げられ、経済・文化交流は細々と続けられた。80年代以降、貿易量は停滞の一途を辿ったが、それでも日本海側港湾を通ずる貿易量の中で対岸貿易の占める割合は他の地域より高かった。北陸の場合を見ると、韓国・中国向けの地場産品輸出の約80パーセントが太平洋岸から積み出されている。こういう状況の中で、日本海を通ずる物流が活発化するような国際環境が望まれていた。経済交流が期待できない冷戦下でも、学術交流は日本海をめぐる各国の平和的発展を目的として、東西緊張の最も高まった1984年に行われた。日本、韓国、中国、旧ソ連から一流の研究者が金沢に集まり「日本海文化の源流と発達」という考古学的テーマで研究成果の交流が行われた。この時の地域住民の日本海文化に対する関心は極めて高く、会場に入り切れないほどの聴衆が集まった。この種の学術交流はこの後も日本海側各地で行われている。日本海交流が新時代を迎えた時、急速な関心の高まりが見られたのも、日本海が太平洋と同じレベルで開かれた海になることを期待していた地域社会の意向のあらわれであると思われる。

新時代を迎えた日本海交流は、単に個別的な地域交流、経済・文化交流としてのみならず、国際環境の変化に伴って環日本海地域の地域交流圏ないしは局地経済圏の形成を目指し、その中で交流を発展させようとしたところに特徴がある。ところが環日本海地域は、例えば華南経済圏や環黄海圏のように国レベルの支援がなくてもある程度民間企業がビジネスチャンスを求めてそこに集中する条件が整っている地域とは異なっている。冷戦の解消という政治環境が急変したことによって、新たに環日本海地域が日本海をめぐる一体化した経済交流圏としてとらえられるようになった。そのためこの地域の有する潜在的資源、その開発による地域発展に関する可能性について、構想とか計画などが実際の日本海交流に先行する形で取り上げられた。この数年の間に日本では環日本海交流圏構想、期待される北東アジア経済圏を主題にした著書や行政機関・調査機関の実施した調査報告書が多数刊行され、それが民間交流に指針を与えた。これらの構想については、ネガティブな評価や批判があり、日本海交流が初期の段階を経過した今、再検討される必要があるけれども、冷戦体制下の日本の対外経済政策、東南アジア進出とは異なった日本海方式

を摸索する出発点を提示しているといえよう。

何よりも日本海周辺地域の現実の動向は、構想に描かれた方向には進んでいないことは周知の通りである。極東地域の経済特区は予想通りに進まないのみならず、多くの面でこの地域の異質性が障害になっている。民間企業も環日本海経済圏構想につられて合弁企業進出を進めるほど甘くはない。国レベルの国際協力がUNDPの計画にまで進んだ豆満江開発計画でも、当今では各国の利害の一致に至らず、実現に至る道は険しい。要するにこの地域における軍事的対立がなくなると、周辺地域の経済的協力の可能性は出てきたが、軍事以外の面でも利害の対立はそう簡単には克服できないのが現実である。それにも拘らず、日本海交流新時代の特色は、地域レベルでは経済・文化交流の動きが一時的ブームに終わらずに現在では定着化していることである。学術交流をはじめとして自治体レベルの相互提携、実業マンの現地調査、技術支援、人材育成、国際シンポジウム、講演会の開催など多様な形で毎年交流が行われている。それに、構想で予想されたのとは異なる方向ではあるが、民間企業の合弁投資もある程度の拡がりを見せている。対岸諸地域に向けての自治体の国際化は、地域間競争の一つにさえなっているが、高度成長期の中央志向型の地方政治に比べれば、日本海側地方都市の国際化は地方行政の裁量の幅を拡げているといえよう。

環日本海学術交流も文化交流の一環として地域交流全体を促進する役割を果たしてきたが、そのやり方や内容を検討する時期に来ている。これまでの学術交流は各地の大学がそれぞれのやり方で個別的に企画してきたので一がいには言えないが、以前には交流の無かったシベリア・極東、中国東北部、韓国、時にはアメリカの地方大学との研究者・学生の交換、国際学術シンポジウムなどが数多く行われた。これまでの主眼点は地域内の地方大学同士の交流が中心で、またそのことに独自性を持たせていた。従って地域事情の情報交換や環日本海交流圏形成に対する一般的意見の交換が主で、専門の特定分野に関わる学術交流ではなかった。これまでの交流によって沿岸各地域の若い研究者の間に、日本海域研究に対する関心が高まってきたが、日本海域研究を専門領域とする学者は育っていないのが実情であろう。

だが、昨年秋の環日本海学会設立により、個別的な交流や研究は全国的組織をとるに至った。日本海研究は学界で市民権を得たと言ってよいだろう。実は日本学術会議の分野別編成でも「地域研究」には定位置は与えられていない。しかし現在の世界的潮流の中で、従来の国別の研究方法に新たな問題が投げかけられており、日本学術会議にも研究領域や方法について提案がなされている。環日本海学会はこういう考え方を環日本海地域に適用した新しい学術組織であるといってよい。前述したように、この地域はあらゆる面で異質の要素をかかえた地域であるから、一定の前提の上に考えられた構想や計画を想定通りに現実化するわけにはゆかない。社会科学、自然科学を含めた総合研究と国際的な共同研究によって、地域の実情を科学的・実証的に明らかにしていくことが、地域の発展に貢献することになるだろう。そういう意味ではこれまでの学術交流は質的に一段と高められねばならない。ロシア研究家の森本氏によれば、米ロ間ではロシアの高度に発達した軍事用の素材研究とアメリカの応用技術・マーケティングの協力によって新製品

の開発が進められているという。こういうケースは日本の高度成長期の延長線上でのアジア地域国際協力パターンからは出てこない発想である。学术交流を単に研究者同士の友好親善の機会に終わらせず、「地球環境と両立しうる持続可能な開発」と地域の平和、協力、発展をはかる創造的な「日本海方式」を摸索することが、本学会に課せられた重要な課題である。